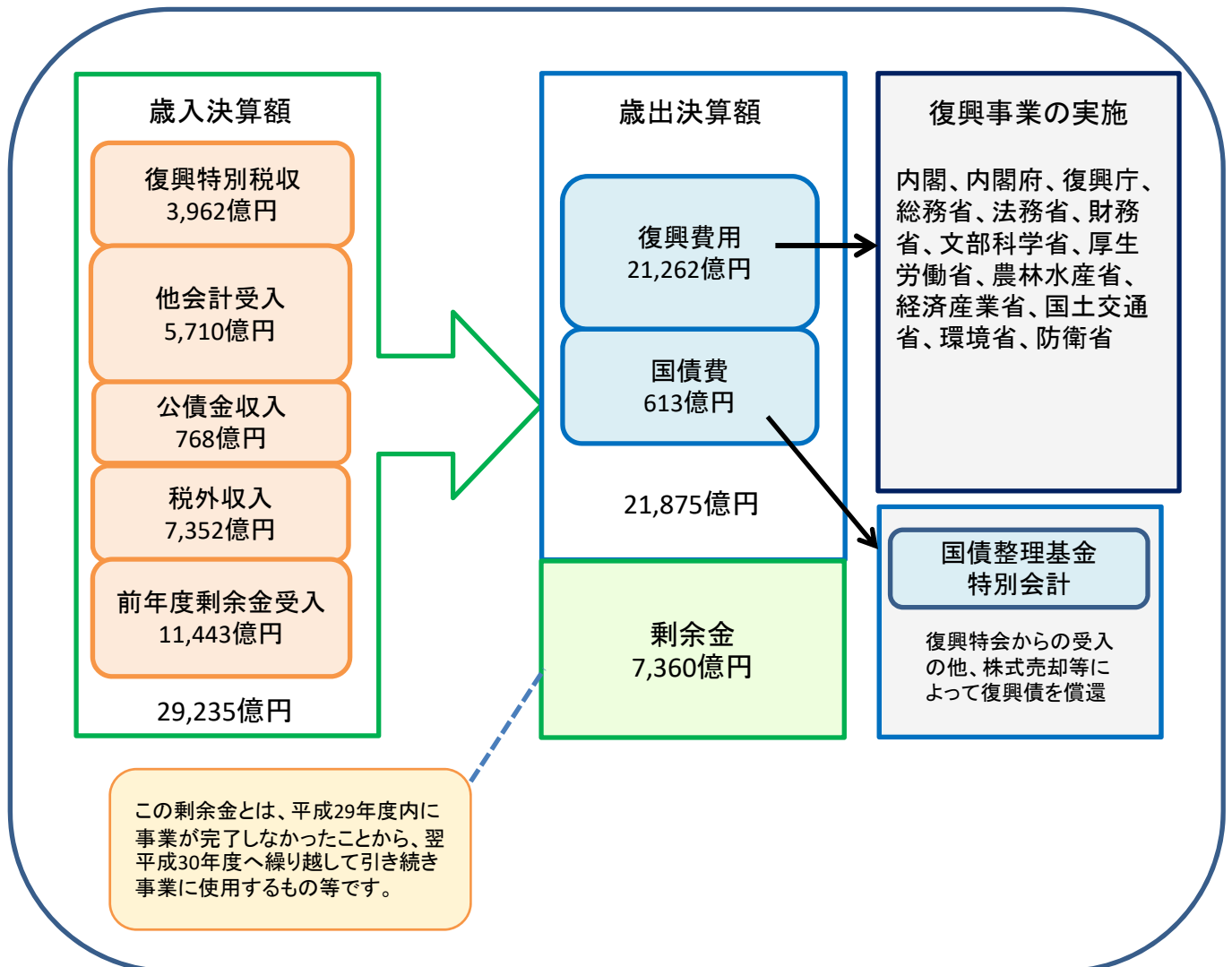


東日本大震災復興特別会計について

東日本大震災復興特別会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、24年度から設置されました。

東日本大震災復興特別会計の仕組み (資金の流れ:平成29年度決算)



東日本大震災復興特別会計の財務書類の構造

東日本大震災復興特別会計は、復興庁において全体の計算整理が行われるとともに、復興事業については各所管府省の管理のもと実施されており、一般会計に類似した構造体系となっています。

財務書類の概要は次のとおりです。

(注) 連結対象法人として中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)がありますが、本資料は連結前の財務書類に基づいて作成しています。

1. ストックの状況(貸借対照表)

(単位：億円)

	前年度	29年度末		前年度	29年度末
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	11,447	7,362	公債	69,957	55,270
前払金	1,024	577	その他	107	93
貸付金	349	355			
有形固定資産	1,109	855			
(建設仮勘定)	865	682			
出資金	7,219	7,473	負債合計	70,064	55,363
国債整理基金	32,608	16,757	<資産・負債差額の部>		
その他	36	25	資産・負債差額	▲ 16,272	▲ 21,959
資産合計	53,792	33,404	負債及び資産・負債差額合計	53,792	33,404

(1) 資産3兆3,404億円(対前年度末比 ▲20,388億円)

◆**現金・預金** 7,362億円(対前年度末比▲4,085億円)

・翌年度へ繰り越しが生じたことなどによる本特別会計の剰余金であり、前年度末に比べ4,085億円減少となりました。

◆**出資金** 7,473億円(対前年度末比+254億円)

・東日本大震災による被災中小企業者の事業再建などのための融資の実施に必要な経費に関する出資等について、追加出資及び国有財産の台帳価格の改定に係る評価差額により、前年度末に比べ254億円増加となりました。

◆**国債整理基金** 16,757億円(対前年度末比▲15,851億円)

・国債整理基金特別会計において、日本郵政株式会社株式の売払いを行ったこと等により、前年度末に比べ15,851億円減少となりました。

(億円)

70,000

61,253億円

53,792億円

33,404億円

60,000

50,000

40,000

30,000

20,000

10,000

0

平成27年度末

平成28年度末

平成29年度末

■ 現金・預金

■ 前払金

■ 有形固定資産

■ 出資金

■ 国債整理基金

■ その他

【その他】

貸付金、未収金など

27年度：364億円

28年度：386億円

29年度：380億円

【国債整理基金】

国債整理基金特別会計の復興
債償還財源の残高

27年度：38,170億円

28年度：32,608億円

29年度：16,757億円

【出資金】

(株)日本政策金融公庫に対する
出資金など

27年度：6,895億円

28年度：7,219億円

29年度：7,473億円

【有形固定資産】

公共用財産の建設仮勘定など

27年度：902億円

28年度：1,109億円

29年度：855億円

【前払金】

除染等工事に係る前払金など

27年度：672億円

28年度：1,024億円

29年度：577億円

【現金・預金】

日本銀行預金（本特別会計
剰余金）など

27年度：14,249億円

28年度：11,447億円

29年度：7,362億円

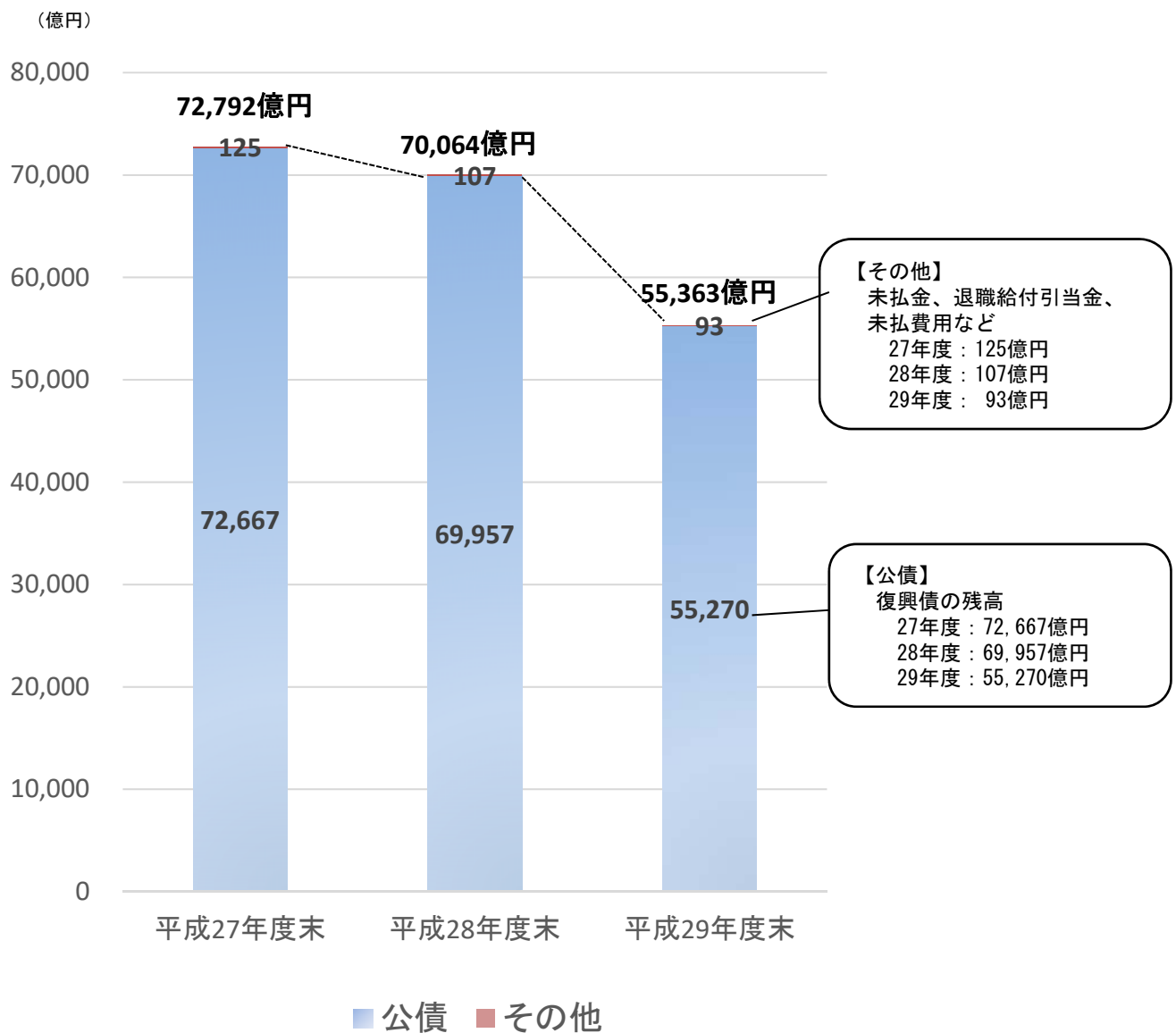
(2) 負債5兆5,363億円(対前年度末比▲14,701億円)

◆公債 55,270億円(対前年度末比▲14,687億円)

- ・平成29年度に復興債を発行した一方で、既発債の償還が進んだことにより、前年度末に比べ、公債残高が14,687億円減少となりました。

◆その他 93億円(対前年度末比▲14億円)

- ・復興特区支援利子補給金事業の契約件数の減少に伴い未払金が減少したことなどにより、前年度末に比べ14億円減少となりました。



2. フローの状況(業務費用計算書)

(単位:億円)

	前年度	29年度末
補助金等	13,968	9,547
委託費等	284	265
独立行政法人 運営費交付金	75	67
他特別会計繰入	3,433	2,544
庁費等	5,379	4,891
支払利息	59	17
その他	557	712
合計	23,755	18,043

・費用 1兆8,043億円(対前年度比▲5,712億円)

◆補助金等・委託費等 9,812億円(対前年度比▲4,440億円)

- ・東日本大震災からの復興のための事業に要した補助金等の支出が減少したことにより、前年度に比べ4,440億円減少となりました。

◆他特別会計への繰入 2,544億円(対前年度比▲889億円)

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額が減少したこと等により、前年度に比べ889億円減少となりました。

◆庁費等 4,891億円(対前年度比▲488億円)

- ・国が発注する除染等工事経費が減少したことなどにより、前年度に比べ488億円減少となりました。

